

# 令和 7年度予算見積調書(12月補正予算)

課室名: 化学保安課  
担当名: 液化石油ガス担当  
内線: 8438

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P57	LPガス料金負担軽減補助事業費	一般会計	商工費	商工業費	銃砲火薬ガス等取締費	液化石油ガス価格高騰対策支援事業費
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠 法 令	なし	針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール SDGsターゲット 11-1, 11-2, 11-3
1 事業概要	令和7年11月21日に「強い経済」を実現する総合経済対策が閣議決定され、物価高に直面する家計の直接的な負担軽減として、重点支援地方交付金の家計支援枠においてLPガス使用世帯支援が例示された。これを踏まえ、価格高騰するLPガスの県内一般消費者等の負担を軽減するために補助金を交付する。	LPガス料金負担軽減補助事業費	4,691,869千円	5 事業説明		
2 事業主体及び負担区分	【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国10/10・県0)事業者0			(1) 事業内容	ア LPガス使用料金に対する補助の実施 (ア) 県内一般消費者等の補助 県内一般消費者等 1,416,000世帯×3.2千円(平均世帯の3ヵ月分の値上がり分)	4,531,200千円
3 地方財政措置の状況	なし			イ 補助金審査等業務委託費等 (ア) 補助金審査等業務委託費 (イ) LPガス販売事業者への申請書類作成等事務経費の補助 LPガス販売事業者940者×34,000円+1,416,000世帯×0.05千円(上限280万円) (ウ) LPガス販売事業者への料金管理等システム改修経費の補助(実費) LPガス販売事業者250者×150,000円	160,669千円 32,227千円 90,942千円 37,500千円	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 人件費(既存分)9,500千円×3人=28,500千円 (2) 人件費(増員分)6,879千円(会計年度任用職員3人) (3) 組織の新設・改廃 なし			(2) 事業計画	ア LPガス販売事業者のLPガス販売価格から補助金額分を値引することで、県内一般消費者等の負担を直接的に軽減する。 イ 交付申請及び実績報告の受付、LPガス販売事業者へ支払う以下の補助金・経費の一次審査等の業務は委託する。 (ア) 県内一般消費者等への値引き額 (イ) LPガス販売事業者の値引事務経費 (ウ) LPガス販売事業者の料金請求等システム改修経費 ウ 会計年度任用職員は以下の作業を行う (ア) 補助金交付申請データ整理、(一社)埼玉県LPガス協会非加入販売事業者への補助金事業の周知等交付申請に係る補助的作業 (イ) 実績報告の最終審査及び補助金支払い業務に係る補助的作業	4,531,200千円
予算額		国庫支出金		(3) 事業効果	県内の一般消費者等の負担軽減 【活動指標(アウトプット)】県内のLPガス一般消費者等(1,416,000世帯)に対する補助の実施 【成果指標(アウトカム)】LPガス料金の減額が行われた世帯の割合100%	
決定額	4,691,869	4,691,869		(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況	LPガス販売事業者(近隣都県の事業者を含む)への事業の周知、交付申請の呼びかけは(一社)埼玉県LPガス協会等の全面協力により実施する。	0
現計額	2,291,634	1,098,240				6,983,503
						補正後の 予算額
						1,193,394

## 事業内訳書

事業名	LPガス料金負担軽減補助事業費		
単位事業名	LPガス料金負担軽減補助事業費	予算額	4,691,869千円

○歳入

(単位:千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・商工業費補助金	4,691,869	—	【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 補助率 定額
合計	4,691,869	—	

○歳出

(単位:千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,227	—	補助金交付に係る事務の委託料
負担金、補助及び交付金	4,659,642	—	販売事業者への補助金 (販売事業者が一般消費者等に値引きを行う)
合計	4,691,869	—	